

第8章(8-1:教員の資格と評価) に係る取扱いについて

独立行政法人
大学評価・学位授与機構
平成19年6月28日



National Institution for Academic
Degrees and University Evaluation

趣旨： 基準8-1-1、8-1-2等に関して、
「**教員組織に教育上必要な教員**が配置されて
いる」かどうかを調査

教員組織に教育上必要な教員の調査として、

担当する授業科目に対する教員の調査【授業科目の適合調査】

個人の教育者としての資格ではなく、当該教員が
担当する授業科目の内容に即して、**当該授業科目
等を担当するにふさわしい教育研究業績等の有無**
について行う

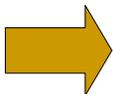
実施方法

○対象教員

- ① **専任教員**(専任、専・他、実・専、実・み)
- ② **兼任教員及び兼任教員**
(法律基本科目または必修科目を担当)

判定方法

- ① 教育上の経歴・経験
- ② 職務上の実績(理論と実務を架橋する教育を行うのに必要な実務上の実績)
- ③ 理論と実務を架橋する高度の法学専門教育を行うのに必要な研究業績



総合的に考慮し、各教員が担当する授業科目に対応させて調査

○判定の方法で、特に考慮する点(1/2)

1. 専任の研究者教員

(原則)法科大学院で2年以上の教育経験を有している
ただし、法科大学院以外の大学・大学院における
教育経験年数の2分の1の年数を、法科大学院の
教育経験年数に算入することができる

(例外)専任の研究者教員のうち上限2割については、
高度の法学専門教育の能力を示す研究業績が
ある場合には、教育経験年数を問わない

2. 専任の実務家教員

実務経験としておおむね5年以上の経験を有している
教育経験の有無は問わない

○判定の方法で、特に考慮する点(2/2)

3. 兼担・兼任の研究者教員

(原則)専任の研究者教員の取扱いに準ずる

(例外) オムニバス形式の授業科目など、当該授業科目の
内容・実施・成績評価に当たり当該教員が責任担当者
でない場合は、法科大学院または大学・大学院で1年
以上の教育経験が必要
ただし、高度の法学専門教育の能力を示す研究業
績を有する場合は、教育経験年数については不問

4. 兼担・兼任の実務家教員

専任の実務家教員の取扱いに準ずる

提出方法(1/2)

(イ)提出書類等

(1)教員組織調査に係る資料 2部

(2)教員組織調査に係る資料の電子媒体 1部

(内訳)

- ・資料1:教員組織調査対象教員一覧(Excel版)
- ・資料2:教員業績調書
- ・資料3:評価実施年度に担当している授業科目の概要がわかる資料
- ・資料4:文部科学省大学設置・学校法人審議会の教員審査において法科大学院の設置の際に判定された判定結果(P可)を得た授業科目の概要がわかる資料

提出方法(2/2)

(ロ)提出締切 平成20年6月30日(月)必着

(ハ)提出先 大学評価・学位授与機構評価事業部

※ 自己評価書と併せて提出

調査結果の評価報告書への反映

- 必要に応じて、改善点(授業科目名、分野、該当教員の氏名・人数等を伏した内容)として指摘
- 当該調査で得られた教員個々の調査結果等は記載しないとともに、公表もしない

教員業績調書（イメージ）

〇年〇月〇日現在

番号	1	分類	専	職名	教授	氏名	国分寺 三郎	年齢	52
学 歴 等									
年 月		事 項							
昭和〇〇年 4 月		●●大学法学部法律学科入学							
昭和〇〇年 3 月		●●大学法学部法律学科卒業							
昭和〇〇年 4 月		●●大学大学院法学研究科△△学専攻修士課程入学							
昭和〇〇年 3 月		●●大学大学院法学研究科△△学専攻修士課程修了（△△修士）							
昭和〇〇年 4 月		●●大学大学院法学研究科△△学専攻博士課程入学							
昭和〇〇年 3 月		●●大学大学院法学研究科△△学専攻博士課程単位取得満期退学							
昭和〇〇年 9 月		司法試験第二次試験合格							
昭和〇〇年 4 月		司法研修所修習生（～〇〇年 3 月）							
職 歴									
年 月		事 項							
昭和〇〇年 4 月		★★大学法学部助手（～〇〇年 3 月）							
昭和〇〇年 4 月		◇◇大学法学部助教授（～〇〇年 3 月）							
平成〇〇年 4 月		□□大学法学部教授（～〇〇年 3 月）							
平成〇〇年 4 月		□□大学大学院法学研究科教授（～〇〇年 3 月）							
平成〇〇年 8 月		文部科学省大学設置・学校法人審議会教員審査、〇〇大学、専、教授、授業科目「〇法 I」（判定 P 可）							
平成〇〇年 4 月		〇〇大学大学院〇〇研究科教授（現在に至る）							
賞 罰									
年 月		事 項							
平成〇〇年 4 月		〇〇市地域活動功労賞							

教育上の能力に関する事項				
事項	年月	概要		
1 教育方法の実践例 民法の講義・演習を開始 民法Ⅰの講義を開始 レジュメのWeb上での掲載 裁判傍聴の実施	○年○月 ○年○月 ○年○月	(事項の概要が記入されています。以下の項目、同じ。) 講義で使用するレジュメを毎回作成 実務の動向にも配慮し、工夫している 法科大学院において、未修者向けの〇法講義を開始		
2 作成した教科書、教材等 (司法研修所等における教材作成など) 民法講義用テキスト ・・・・編『・・・のための民法総合演習』を作成	○年○月 ○年○月	講義に用いるため、毎年、レジュメを作成 〇法に関する事例問題演習を行うための演習書を作成		
3 教育上の能力に関する大学等の評価 学生による授業評価 教員同士の相互評価	○年○月 ○年○月	〇〇「 文部科学省大学設置・学校法人審議会教員審査時点までの実績とそれ以後の実績が、分けて記入されています。 」 など 〇〇「・・・」、 「・・・」などいずれの項目も高評価で・・・		
4 実務の経験を有する者についての特記事項 (弁護士会の講演など) (監査・企業提携等の実務に関する教育・研修など) 司法書士特別研修・講師 〇〇県弁護士会主催・司法シンポジウム・講師	○年○月 ○年○月	日本司法書士会連合会において実施されている・・・ 講師として・・・		
5 教育方法・教育実践に関する発表、講演等 (FDに関する発表、講演など) 法科大学院の教育方法に関するシンポジウム 法科大学院における民法教育と要件事実教育のあり方	○年○月 ○年○月	パネリストとして・・・ 講師として・・・		
研究業績等に関する事項 (担当する授業科目に関連する業績のみを記述してください。)				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	備考
著書 民法1総則第●●版	共著	2005年4月	●●出版	●●頁ー●●頁
※				
論文 ●●●に関する一考察	単著	1999年6月	●●大法学	●●大法学●●巻●●頁
※				
その他				
※				

法律実務に関する活動	
年 月	事 項
平成〇〇年 4 月	(弁護士として携わった裁判例・内容など) 〇〇市人権擁護委員 (現在に至る)
平成〇〇年 4 月	〇〇株式会社破産管財人代理
学会及び社会における活動等	
年 月	事 項
平成〇〇年 4 月	日本〇法学会会員 (現在に至る)
平成〇〇年 9 月	〇〇市△△財団主催・公開講座 講師
平成〇〇年 3 月	非営利活動法人〇〇主催・セミナー・講師 (論題:「.....」、於:●●大学講堂)
平成〇〇年 7 月	第〇〇回日本〇法学会・ワークショップ「.....」、於:△△大学講堂
平成〇〇年 4 月	〇〇大学地域貢献特別支援事業「地方公務員法務研修」
平成〇〇年 4 月	新司法試験考査委員
その他事項	
(大学教育に関する団体等における活動、教育実績に対する表彰等など) (国家試験問題の作成等など) (諸団体からの実務家としての卓越性に関する評価・推薦等など) (論文の引用実績等など)	
〇〇県〇〇審議会委員 (〇年〇月より現在に至る) 〇〇省委託研究員として「.....の研究」に従事し、同省に報告書を提出 ●●県研究員として「.....に関する研究」に従事	

- (注) 1 「番号」については、対象教員ごとに番号を記入してください。
- 2 「職歴」については、文部科学省大学設置・学校法人審議会の教員審査において法科大学院の設置の際に判定された判定結果(P可)を得た者は、当該審査の年月、当該審査に係る大学名、教員分類(専・専・他、実・専・実・み)、職名、授業科目名及び結果(判定P可)を記入してください。
- 3 資格・免許については、「学歴等」に記述してください。
- 4 「教育上の能力に関する事項」、「研究業績等に関する事項」、「法律実務に関する活動」及び「学会及び社会における活動等」については、上段には文部科学省大学設置・学校法人審議会の教員審査において法科大学院の設置の際に判定された時点までの実績を、下段にはそれ以後の実績を記述してください。
ただし、当該教員審査を受けていない教員については、上段に全ての実績を記述してください。
- 5 「研究業績等に関する事項」については、著書、学術論文等が共著の場合は、本人の担当部分〔掲載頁(P〇~P〇)〕を記述してください。なお、担当部分を抽出することが困難な場合には、「備考」にその理由を記述してください。
また、「備考」には、「著書」の場合は、総頁数を記入してください。「論文」の場合は、誌名、巻数・号数、はじめの頁—おわりの頁を記入してください。
- 6 「研究業績等に関する事項」については、当該調書の作成時において未発表のものは記述しないでください。
- 7 「その他事項」については、上記の項目以外に記述すべき事項がある場合に記述してください。
- 8 このほか、当該教員が担当する授業科目の概要の分かる資料(例えば、シラバス等。)を添付してください。